

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業		担当部局	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	政策課資源室			資源室長 上口直紀	
会計区分	一般会計		施策名	X-8.安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本食品標準成分表 (平成22年11月 資源調査分科会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢世帯や単身世帯の増加に伴い、加工食品等の食品成分に係る情報取得の重要性が高まる中、食品への栄養表示の義務化も検討されている。日本食品標準成分表は食品成分に関する唯一の公的データであり、食品成分の把握に不可欠な基礎データに対する利用者の拡大に対応するため、現代型食生活を十分踏まえて収載食品を追加するなど収載内容の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本食品標準成分表の収載内容の充実を図るため、収載食品の充実、従来の成分値の検証、組成レベルでの成分値の追加に必要な分析を行うとともに、その成果を成分表の改訂として公表するためのデータ整備等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	75	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	75	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成分表の収載値を活用した適切な栄養表示の履行や、カロリー、栄養成分に係る情報の取得。(栄養表示等への活用成果を数値化することは困難)	成果実績		-	-	-	-	
		達成度	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	平成25、26年度に食品の成分分析を実施の上、平成27年度に成分表を改訂、データベースとして公表	活動実績 (当初見込み)						25年度に150食品の分析を実施
		算出根拠	25年度概算要求額(うち委託費74百万円) / 150食品					
単位当たりコスト	1食品の分析 49万円							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1百万円					
	職員旅費	-	0.4百万円					
	委員等旅費	-	0.2百万円					
	庁費	-	0.6百万円					
	委託費	-	73.7百万円					
	計	-	75百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本食品標準成分表は、食品成分に関する唯一の公的データであり、カロリー計算等の基礎データとして、広く利用されるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業成果は、広く国民の健康管理に活用されるものであり、事業費の98%を分析に充てることとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	食品成分の把握は、分析以外には手段がなく、分析方法については、資源調査分会等において、合理的かつ正確な分析方法を選択することとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>文部科学省科学技術・学術審議会報告である日本食品標準成分表は、食品成分に関する唯一の公的データとして、国民の健康管理に広く活用されているが、10年以上にわたり新規の食品分析を行っていないなど、食品成分に関する国民のニーズに対応できていない面がある。当事業は、日本食品標準成分表の充実を図り、現代型食生活を踏まえた収載内容とするための分析を行い、その事業をデータベースとして公表するものであり、栄養表示の義務化の動きや世帯構成の変化による食生活の変化を踏まえ、国民が食品成分の情報を取得するうえで必要なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
75百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.6百万円 } を含む。

世帯構成の変化などによる食生活の変化や、栄養表示の義務化の動きを踏まえて、現代型食生活に即した食品を追加するなど、日本食品標準成分表の取載内容の充実を図る。



A.民間企業(1法人)
75百万円

150食品について栄養成分に係る分析を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	150食品の栄養成分の分析	74			
計		74	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0